



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社京都きもの友禪ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浅香 竜也
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部長（氏名）渡部 真由（TEL）03-3639-9191
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,032	13.2	167	—	164	—	150	—
2025年3月期中間期	2,678	△27.1	△391	—	△401	—	△410	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 150百万円（—%） 2025年3月期中間期 △410百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	10.47	10.12
2025年3月期中間期	△36.34	—

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	7,205	2,379	33.0	146.61
2025年3月期	7,276	1,979	27.2	140.90

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,374百万円 2025年3月期 1,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,909	14.5	66	—	50	—	34	—	2.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	17,113,300株	2025年3月期	15,298,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	915,136株	2025年3月期	1,250,886株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	14,337,424株	2025年3月期中間期	11,283,088株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 1株、2025年3月期 335,800株)が含まれております。また、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式(2026年3月期中間期 333,965株、2025年3月期中間期 335,800株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「株式給付型E S O P」は、2025年9月をもって終了しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、物価上昇の継続や米国の今後の政策動向、金融市場の変動等、引き続き先行きには注意が必要です。

このような環境の中、当社グループでは「黒字化の実現」を最優先の経営課題と位置付け、全社一丸で経営体制の改善に取り組んでおります。前期に策定した重点施策を軸に、施策の実行と検証を繰り返しながらPDCAサイクルを継続的に回し、収益構造の改革を着実に推進しています。

売上面では、第1四半期から引き続き各種プロジェクトの効果が継続しており、安定した受注活動につながりました。和装事業全体として、販売プロセスの改革と営業施策の転換が功を奏し、継続した営業基盤が着実に築かれつつあり、当中間連結会計期間の売上高については、前年同期比13.2%増の3,032百万円となりました。

利益面では、当中間連結会計期間の粗利益率は前年同期と比較して1.8ポイント上昇し60.3%となりました。これは、在庫構成の見直し、販売単価の適正化などを通じて、主要商材の原価率が改善したことによるものです。また、不採算店舗の統廃合や適切な広告・販促費の見直し、間接コストの最適化など、一連のコスト構造改革の効果もあり、当中間連結会計期間における営業利益は167百万円(前年同期は営業損失391百万円)、経常利益は164百万円(同経常損失401百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は150百万円(同親会社株主に帰属する中間純損失410百万円)となり、2018年3月期以来の第1四半期、第2四半期連続営業黒字を達成いたしました。

今回の収益改善は、前期から継続して取り組んできた構造改革と販売改革の成果が着実に表れたものであり、連続した黒字化の達成が改革のその実効性を裏付けるものとなりました。当社グループは、前期に策定した重点施策を「実行」し、その成果を数字と仕組みの両面で「成長」へとつなげる段階にあります。黒字化の成果を着実に次の成長へと結び付け、確かな成長基盤を築きながら、持続的な成長モデルの構築と企業価値の向上を力強く実現してまいります。

「和装事業」における売上区分別の状況は次のとおりです。

(一般呉服等)

「一般呉服」等については、既存顧客への接点強化や収益管理、休眠顧客復活等の施策の積み重ねが引き続き奏功しております。一方で、前期に実施した店舗網の見直しに伴う一部閉店により、受注高は前年同期比4.0%減となりましたが、計画対比では概ね順調に推移しております。

(振袖)

「振袖」販売及びレンタルについては、重点施策であるデジタル広告施策への転換の成果が着実に現れており、来店客数は前年同期比、及び計画対比でも大きく伸ばいたしました。また、店舗営業施策を連動させた新戦略が稼働を開始しております。その結果、振袖に関する受注高は前年同期比22.1%増となりました。

(写真撮影・オンラインストア)

「写真撮影」関係については、「写真スタジオクラネ」を閉店し、和装店舗内に併設する運営に転換し、和装店舗との更なる連携強化を進めております。店舗運営見直しによる閉店の影響や夏場のスタジオ稼働率低下により、売上高は前年同期比15.5%減となりましたが、商品ラインナップ見直しによる商品単価の上昇、撮影プランの拡充による利用機会の増加、外部コスト削減などの効果により、利益率は前年同期比で上昇いたしました。

「オンラインストア」については、引き続きSEO対策の強化等により自社サイトへのアクセス数が増加しており、振袖販売及びレンタルの売上が好調に推移いたしました。また、市場動向や季節需要に応じた浴衣等の商品ラインナップの拡充により、振袖以外の和装商品についても堅調に推移し、全体の売上高は前年同期比20.3%増となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、5,318百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加し、売掛金が100百万円、商品及び製品が210百万円それぞれ減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、1,887百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金が86百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、7,205百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、4,493百万円となりました。これは、主に契約負債が63百万円、買掛金が57百万円それぞれ増加し、預り金が105百万円、短期借入金が386百万円、前受収益が32百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、332百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、4,826百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、2,379百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ122百万円増加したことと、自己株式の消却により自己株式が74百万円減少したこと、また、親会社株主に帰属する中間純利益が150百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の通り、各プロジェクトの効果は順調に発現しており、上期において既に通期の業績予想を超える営業利益を達成しておりますが、現時点では、通期の動向を慎重に見極める段階にあるため、2025年5月13日に発表した業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年3月期末において、大幅な売上高減少が継続したことにより多額の損失を計上し、金融機関からの借入金について財務制限条項に抵触しました。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりました。

そのため、当社グループは、2025年3月期を抜本的な収益性確保のための再生フェーズと位置付け、重点施策の実行を通じて、コスト構造の見直し、販売戦略の再構築、人員配置の最適化、在庫管理の効率化など、全社的な改革を推進してまいりました。これらの施策により、当中間連結会計期間において、150百万円の親会社株主に帰属する中間純利益を計上いたしました。

今後の受注動向によっては利益変動の可能性はあるものの、通期においても親会社株主に帰属する当期純利益を計上できる見込みであります。また、金融機関からの借入金については計画的な返済を進めておりますが、新株発行による自己資本を増強し、財務基盤の安定化を図っております。これらの対応により財務リスクは段階的に低下し、資金繰りの見通しも着実に改善しております。したがって、当中間連結会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,196	2,096,845
売掛金	2,038,418	1,938,158
商品及び製品	1,057,719	846,820
原材料及び貯蔵品	26,922	24,577
前払費用	422,490	377,652
その他	91,255	34,196
流動資産合計	5,305,001	5,318,250
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	6	3,378
有形固定資産合計	6	3,378
無形固定資産	0	1,980
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,250	1,355,250
敷金及び保証金	612,964	526,209
その他	3,438	345
投資その他の資産合計	1,971,653	1,881,805
固定資産合計	1,971,659	1,887,163
資産合計	7,276,661	7,205,413

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,780	167,359
短期借入金	580,530	194,191
リース債務	16,355	7,969
未払法人税等	15,983	12,514
前受金	1,199,501	1,228,809
預り金	2,187,326	2,081,382
賞与引当金	26,360	20,790
前受収益	310,232	277,558
資産除去債務	91,599	9,176
契約負債	168,121	231,770
その他	262,443	262,298
流動負債合計	4,968,233	4,493,819
固定負債		
リース債務	9,873	7,239
株式給付引当金	1,554	—
資産除去債務	317,689	325,024
固定負債合計	329,116	332,264
負債合計	5,297,350	4,826,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	196,013	318,727
資本剰余金	560,305	683,020
利益剰余金	1,953,927	2,029,521
自己株式	△730,935	△656,393
株主資本合計	1,979,310	2,374,875
新株予約権	—	4,454
純資産合計	1,979,310	2,379,330
負債純資産合計	7,276,661	7,205,413

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,678,647	3,032,795
売上原価	1,111,621	1,205,246
売上総利益	1,567,026	1,827,549
販売費及び一般管理費	1,958,935	1,660,010
営業利益又は営業損失(△)	△391,909	167,539
営業外収益		
受取利息	210	786
受取遅延損害金	112	182
受取弁済金	18	181
雑収入	1,872	1,175
営業外収益合計	2,214	2,325
営業外費用		
支払利息	9,052	3,761
支払手数料	2,000	—
雑損失	464	1,797
営業外費用合計	11,516	5,558
経常利益又は経常損失(△)	△401,212	164,305
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	4,232
特別損失合計	—	4,232
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△401,212	160,073
法人税、住民税及び事業税	8,791	9,932
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,791	9,932
中間純利益又は中間純損失(△)	△410,004	150,140
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△410,004	150,140

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△410,004	150,140
中間包括利益	△410,004	150,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△410,004	150,140
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△401,212	160,073
減価償却費	304	170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,200	△5,570
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△1,554
受取利息及び受取配当金	△210	△786
支払利息	9,052	3,761
売上債権の増減額(△は増加)	518,433	141,957
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,779	213,244
仕入債務の増減額(△は減少)	43,629	57,578
前受収益の増減額(△は減少)	△67,509	△32,673
契約負債の増減額(△は減少)	48,934	63,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	△761	76,410
預り金の増減額(△は減少)	△126,812	△105,944
その他	△168,961	50,356
小計	△147,534	620,673
利息及び配当金の受取額	210	786
利息の支払額	△9,052	△3,761
法人税等の支払額	△12,798	△13,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,175	604,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,288	△21,914
有形固定資産の除却による支出	—	△64,665
敷金の差入による支出	—	△7,177
敷金の回収による収入	38,844	93,932
無形固定資産の取得による支出	—	△17,281
その他	△4,089	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,467	△17,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,001	△386,339
新株予約権の発行による収入	1,204	5,444
株式の発行による収入	22,380	244,440
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△194	△150
その他	△12,220	△14,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,831	△150,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427,539	435,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,534	1,660,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,041,995	2,096,845

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月1日から2025年9月30日の間に、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ122,714千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が318,727千円、資本剰余金が683,020千円となっております。

また、2025年9月24日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付型E S O P」の終了に伴う当社自己株式335,800株の無償取得及び当該自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が74,547千円、自己株式が74,547千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、和装事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当中間連結会計期間の末日後、当社が発行いたしました第5回新株予約権につき、2025年10月31日までに、以下の通り行使されております。

(1) 行使新株予約権個数	12,390個(発行総数の12.64%)
(2) 交付株式数	1,239,000株
(3) 行使価額総額	186,021千円
(4) 未行使新株予約権個数	64,101個
(5) 増加する発行済株式数	1,239,000株
(6) 資本金増加額	93,295千円
(7) 資本準備金増加額	93,295千円

以上により、発行済株式総数は18,352,300株、資本金は412,023千円、資本準備金は776,316千円となっております。